

税金は万博よりツッコませて！

**万博中止
今すぐ決断を！**



働く人の命を削る万博ってありえない!!

会場建設が大きく遅れるもと、万博協会は、万博だけ建設業の残業規制をはずし、働く人に長時間残業をおしつけようとしています。東京五輪では過労自殺者も生まれました。「『いのち輝く未来社会のデザイン』と言いながら、働く人の命は削ってもええの?」「『自民と維新の人災』大阪万博」など批判の声があがっています。

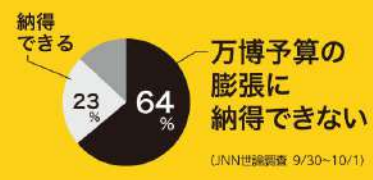


「物価高で家計は火の車」「お店やっていけない」…こんな時、政治の仕事はカジノ・万博より、暮らしや中小企業の支援ではないでしょうか? カジノはもちろん問題だらけの大阪・関西万博は中止すべきです。

万博はカジノ計画と一体…これ、おかしくない?



万博の建設費は当初の1.8倍?! ツケは府民に。



本来予定地でなかった夢洲を、松井一郎知事(当時)がトップダウンで万博会場に決めたいは、ずばりカジノ。万博を隠れみのに、カジノ誘致と一体で夢洲開発に突き進んだのです。万博決定にカジノ業者が「IRを世界に紹介できる」と歓迎したほどの一体ぶりです。

建設費は当初の想定から1.8倍に膨れ上がり、さらに増える可能性も。そのツケは府民に回されます。中止にした場合、博覧会国際事務局に払う補償金は、来年4月12日までなら約325億円(※)、その1年後には約2倍の約780億円に——いま止めれば、傷は最少です。 ※1ドル140円換算

万博会場建設費
当初見積もり1,250億円が**1.8倍**UP?
さらにUP?

万博運営費
当初見積もり809億円が**1,300億円**UP!



淀川左岸線2期工事
当初1,162億円の**2.5倍にUP!**
万博に間に合わせるため
仮設道路でさらに**50.4億円**(大阪府が負担)

大阪市大阪港開発HPより(撮影)2022年8月~10月

Q1 夢洲は“負の遺産”だから開発が必要?
A. 夢洲は府民の大切な財産

夢洲は大阪市の「ゴミの最終処分場」。開発ではなく、延命化こそ大事です。希少な野生動植物が生きる「生物多様性ホットスポット」としても大切な場所です。

Q2 万博中止で大阪の成長はどうするの?
A. 府民所得増やしてこそ成長できる

「大阪の成長」どころか、膨らむ万博経費は“負の重し”として府民にのしかかります。巨大開発や一時的なイベントのみでは持続的な成長はできません。中小企業予算を抜本的に増やし、賃上げで府民の所得を増やしてこそ経済の好循環が生まれます。



裏面の「日本共産党の経済再生プラン」をお読みください。



発行:日本共産党大阪府委員会
2023年10月19日 No.435
日本共産党大阪府委員会の見解を転載します

大阪市天王寺区空堀町2-3
TEL 06-6770-5044
FAX 06-6770-5047

Mail info@jcp-osaka.jp
URL http://www.jcp-osaka.jp/



日本共産党

変えよう！ くらしに希望が持てる 大阪・日本に！

「給料は上がらないのに物価は上がる一方」「子どもにおなかいっぱい食べさせたい」…。この30年賃金が上がらず、重税と貧しい社会保障で庶民が生きづらい国に。日本共産党は、財界の利益優先から、くらしに希望もてる政治への転換をすすめます。

日本共産党 の 経済再生プラン



全文は
こちら!!



1

政治の責任で賃上げと待遇改善をすすめる— 人間を大切にする働き方への改革

- 中小企業の賃上げへの直接支援を10兆円規模でおこない、最低賃金を時給1500円に引き上げる
- 男女の賃金格差を是正し、賃金の底上げ。非正規ワーカーの待遇改善と正社員化をすすめる
- 残業時間を「週15時間、月45時間、年360時間」に規制し働く人の命と権利を守る

2

消費税減税、社会保障充実、教育費負担軽減— 暮らしを支え格差をたす税・財政改革で財源を確保

- 消費税の廃止をめざし、緊急に5%に減税
- インボイスは中止
- 増える年金、「頼れる年金」へ
- 高等教育無償化へ、授業料を直ちに半額、入学金廃止、学校給食費の無償化

22兆円
の財源を
確保

大企業の優遇税制の見直し——9.1兆円
大株主優遇の是正など——2.3兆円
富裕税・為替取引税の創設——3.2兆円
軍事費増大、原発推進の見直し、
政党助成金の廃止など——7.4兆円

こんな大企業優遇は
見直し!!

ソフトバンクG

利益
1兆4500億円

なのに

法人税

0円!

(2021年3月期決算)

3

気候危機の打開、エネルギーと食料自給率向上— 持続可能な経済社会への改革

- 2030年度までにCO₂排出50～60%削減(10年度比)を国の目標に
- 再エネ・省エネによるエネルギー自給率の向上
- 食糧自給率を早急に5割に、計画的に6～7割へ引き上げ

政党助成金＝税金で「身を肥やす」 維新の会

国民1人あたり250円を負担させ、税金を「山分け」する政党助成金。共産党はいっさい受け取らず廃止を求めています。廃止で年間315億円(2023年度)もの財源が生まれます。

維新は本部収入の8割が政党助成金。「身を切る」と言いながら税金で身を肥やしています。高級料亭などでの飲み食いへ支出。不正流用疑惑も報じられています。



維新本部
収入の8割が
政党助成金
(税金)

総選挙 近畿の比例名簿登載予定者



日本共産党

制度解説



比例代表は「日本共産党」 政党名を
と書きます
衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

選挙区は「候補者の名前」で